

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（厚木南公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	126
予算区分	経常経費事業										所属課等	厚木南公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	15	所属係等	—

2 計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
	単位施策	自動表示		需用費	54		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	22		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	706		
事業概要	公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。			☐ 国の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	44	
				☐ 県の制度による義務的事业			
				☐ 市の制度による義務的事业			
				☒ 施設等維持管理事業			
				☐ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業				
			根拠法令等				
			社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則				
				合計	826		
目的	対象 （誰を・何を）	厚木南公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。					

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	735	723	826	826		
	事業費計 (A)			千円	735	723	826	826		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.3	0.5	0.5		
			延べ業務時間 (年)	時間	200	240	280	280		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
	人件費計 (B)			千円	865	2,665	4,442	4,442		
(A) + (B)			千円	1,600	3,388	5,268	5,268			
対象数の推移		方向	→	厚木南公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	貸館利用者	目標	39,000	39,100	39,200	39,300	
					実績	48,276	40,238			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 102.9 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な環境設備の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（依知南公民館）											所属部等	市民交流部	事業番号	127
予算区分	経常経費事業											所属課等	依知南公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	25	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。		根拠法令等		
				社会教育法、厚木市立公民館条例 及び同施行規則		
					合計	916
目的	対象 （誰を・何を）	依知南公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,022	784	916	916	
	事業費計 (A)			千円	1,022	784	916	916	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,887	1,672	1,804	1,804		
対象数の推移	方向	→	依知南公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者	目標	人	35,000	37,000	38,000	38,000
				実績		35,696	38,605		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費削減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 104.3 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全をはかることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	利用料は無料であるため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
									デジタル化・DX	負担や周知の見直し
									委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化や経年劣化により、設備等の不具合が頻発しており、修繕対応等事務が増加しているため、費用や職員の負担も増加している。 他課から依頼される事業が年々増加しており、公民館の業務を圧迫している。	施設の全体的な長寿命化改修を検討する。 ・公民館の業務を増やす場合は、増員や委託等で検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（睦合南公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	128
予算区分	経常経費事業										所属課等	睦合南公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	35	所属係等	—

2 計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	28	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	11	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）			委託料	495	
事業概要	公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。			☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	34
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業			
		根拠法令等				
		社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則				
			合計	568		
目的	対象 （誰を・何を）	睦合南公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	501	495	568	568		
	事業費計（A）			千円	501	495	568	568		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
			延べ業務時間（年）	時間	200	200	200	200		
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
			人件費計（B）			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,366	1,383	1,456	1,456			
対象数の推移		方向	→	睦合南公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	貸館利用者		目標	26,649	25,559	25,559	25,559
						実績	26,649	25,559		
成果指標 (総合計画)		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続			100 %	現行どおり	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
									デジタル化・DX	負担や周知の見直し
									委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（荻野公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	129
予算区分	経常経費事業										所属課等	荻野公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	40	所属係等	—

2 計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	90	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	11	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）			委託料	533	
事業概要	公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則		
				合計	634	
目的	対象 （誰を・何を）	荻野公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	551	529	634	634	
	事業費計 (A)			千円	551	529	634	634	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	50	50	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1, 416	1, 417	1, 522	1, 522		
対象数の推移		方向	→	荻野公民館	館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	貸館利用者	目標 実績	37, 021 37, 021	38, 000 41, 457	41, 000	41, 000
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	公用車がガソリン車からEV車に変更となった。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 109.1 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能と

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（小鮎公民館）									所属部等	市民交流部	事業番号	130	
予算区分	経常経費事業									所属課等	小鮎公民館・地区市民センター			
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	45	所属係等	—

2 計画（Plan）												
総合計画体系	基本政策	自動表示							事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示										
	単位施策	自動表示										
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）											
事業概要	公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。							☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		令和7年度予算現額の内訳		
										項目（節）	金額（千円）	
										合計		767
目的	対象 (誰を・何を)	小鮎公民館	意図 (どうしたいか)	安全で快適な施設環境の確保を図る。								
手段 (どうやって)	施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。											

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）												
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	931	668	767	767				
	事業費計（A）			千円	931	668	767	767				
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.15	0.15				
			延べ業務時間（年）	時間	200	200	200	200				
平均人件費（年）			千円	8,646	8,884	8,884	8,884					
人件費計（B）			千円	865	888	1,333	1,333					
(A) + (B)			千円	1,796	1,556	2,100	2,100					
対象数の推移	方向	→	小鮎公民館	館	1	1	1	1				
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者	目標	28,000	28,000	28,000	28,000				
				実績	29,623	28,850						
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績								

(2) この事務事業の背景・市民意見等												
①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？				施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）				電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。							
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）				維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 103.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 公民館貸館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			70%以上80%未満 ⇒ 継続		継続				現行どおり	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				公平性	妥当		□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（南毛利公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	131
予算区分	経常経費事業										所属課等	南毛利公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	55		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	需用費	28
					役務費	11
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。		☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	委託料	554
					使用料及び賃借料	36
				根拠法令等		
				社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則		
					合計	629
目的	対象 （誰を・何を）	南毛利公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	743	461	629	629	
	事業費計 (A)				千円	743	461	629	629
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	865	888	888
(A) + (B)				千円	1,608	1,349	1,517	1,517	
対象数の推移	方向	→	南毛利公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	貸館利用者	目標 実績	人	39,000 39,640	43,000 43,675	45,000	45,000
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費削減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 101.6 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（緑ヶ丘公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	132
予算区分	経常経費事業										所属課等	緑ヶ丘公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	65		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				根拠法令等 社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則		需用費	28
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。						役務費	22
								委託料	631
								使用料及び賃借料	37
								合計	718
目的	対象 （誰を・何を）	緑ヶ丘公民館		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。							

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	619	562	718	718	
	事業費計 (A)				千円	619	562	718	718
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
		人件費計 (B)				千円	4,194	4,194	4,194
(A) + (B)				千円	4,813	4,756	4,912	4,912	
対象数の推移	方向	→	緑ヶ丘公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者	目標	人	37,000	37,000	37,000	37,000
				実績		33,525	39,170		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費削減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 105.9 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
人件費等の高騰により、契約金額が高騰傾向にある。	契約金額を抑えるため、公民館の維持管理全般を包括委託する等契約方法の見直しを検討する必要がある。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（森の里公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	133
予算区分	経常経費事業										所属課等	森の里公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	75		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	需用費	28	
		☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				役務費	11	
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と施設環境を確保する。			根拠法令等	委託料	89	
						社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則	使用料及び賃借料	41
目的	対象 （誰を・何を）	森の里公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。		合計	97	
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施及び業務委託等の支払い。						

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	919	1,007	976	976	
	事業費計 (A)				千円	919	1,007	976	976
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	865	888	888
(A) + (B)				千円	1,784	1,895	1,864	1,864	
対象数の推移	方向	→	森の里公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者	目標	人	40,000	40,000	40,000	40,000
				実績		48,092	42,427		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費削減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大差はないと考える。 また、市内各公民館同様に施設利用者の安心安全と施設環境を確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 106.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、地区内外の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		継続	縮小			縮小	廃止			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。